国会事項

衆議院

法律公布奏上及び通知

三月二十二日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

自殺対策基本法の一部を改正する法律

議決通知

三月二十二日本院は中央選挙管理会委員及び同予備委員を次のとおり指名した旨参議院に通知した。

中央選挙管理会委員

神崎　浩昭　髙部　正男　佐藤　泰介
橋本　文彦　佐々木憲昭

同予備委員

元宿　仁　久米　晃　尾崎　智子
遠藤　乙彦　吉井　英勝

又同日本院は人事官に吉田耕三を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員に吉田広司、石津寿惠及び中西敬子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は情報公開・個人情報保護審査会委員に岡田雄一、白井玲子、岡島敦子、池田綾子、池田陽子、秋定裕子、下井康史、渡井理佳子及び中川丈久を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は公益認定等委員会委員に山下徹、小森幹夫、小林敬子、双木小百合、西村万里子、北地達明及び堀裕を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は公認会計士・監査審査会会長に廣本敏郎を、同委員に松井隆幸、吉田慶太、木村明子、山田辰己、徳賀芳弘、佐藤淑子、淵田康之、水口啓子及び八木和則を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は行政不服審査会委員に市村陽典、戸塚誠、戸谷博子、伊藤浩、大橋洋一、小早川光郎、中山ひとみ、成瀬純子及び山田博を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は中央更生保護審査会委員に松浪克文を任命することに同意した旨内閣に通知した。

又同日本院は日本銀行政策委員会審議委員に櫻井眞を任命することに同意した旨内閣に通知した。

議案提出

三月二十二日議員から提出した議案は次のとおりである。

平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案（平野博文外三名提出）

議案送付

三月二十二日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案

又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案

議案通知

三月二十二日参議院送付の次の同院提出案を可決した旨参議院に通知した。

自殺対策基本法の一部を改正する法律案

質問書提出

三月二十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

放送法第四条第一項第二号の放送の政治的公平に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

答弁書受領

三月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員逢坂誠二提出日本国憲法第九十条と特定秘密の保護に関する法律第十条第一項の文言上の齟齬に関する質問に対する答弁書

衆議院議員中根康浩外一名提出福祉タクシーに関する質問に対する答弁書

衆議院議員仲里利信提出ＴＰＰ協定案に関税撤廃の除外規定がないことにより生じる影響等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出公共サービス基本法に対する総務省の取り組みに関する質問に対する答弁書

衆議院議員緒方林太郎提出環太平洋パートナーシップ協定の国内実施法に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木貴子提出日本共産党と「破壊活動防止法」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木貴子提出日本共産党へのソ連からの秘密資金援助疑惑に関する質問に対する答弁書

報告書受領

三月二十二日内閣から次の報告書を受領した。

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第三十二条第六項において準用する同条第四項の規定に基づく国民の保護に関する基本指針の変更の報告

国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第七条の規定に基づく南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更の報告

参議院

議事日程

三月二十三日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十四号
平成二十八年三月二十三日（水曜日）
午前十時開議

第一　社会福祉法等の一部を改正する法律案（第百八十九回国会内閣提出衆議院送付）

第二　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案提出

三月二十二日衆議院から次の議案が提出された。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆第一七号）

議案受領

三月二十二日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（閣法第八号）

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第一二号）

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）

独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（閣法第二九号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第二〇号）

通知書受領

三月二十二日衆議院から、次の本院提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

自殺対策基本法の一部を改正する法律案

また、同日衆議院から、同院は中央選挙管理会委員及び同予備委員を左記のとおり指名した旨の通知書を受領した。

記

中央選挙管理会委員

神崎　浩昭
髙部　正男
佐藤　泰介
橋本　文彦
佐々木憲昭

同　予備委員

元宿　仁
久米　晃
尾崎　智子
遠藤　乙彦
吉井　英勝

また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

自殺対策基本法の一部を改正する法律

報告書提出

三月二十二日委員長から次の報告書を提出した。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二三号）審査報告書